

2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期 第3四半期	526,241	△7.5	△4,245	—	△6,679	—	△7,409	—	△7,411	—	△44,766	—
2018年12月期 第3四半期	568,767	—	69,262	—	69,381	—	61,976	—	61,961	—	55,169	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期 第3四半期	△4.39	△4.39
2018年12月期 第3四半期	37.16	37.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期 第3四半期	1,666,000	596,565	593,779	35.6
2018年12月期	1,055,235	600,968	598,100	56.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%および%pts表示は、対前期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	pts	%	pts
通期	708,741 ~716,741	△6.3 ~△5.3	43.7	△0.4	12.3	△1.5

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)当社グループは、業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P.5をご参照下さい。

(注3)Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 15をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	1,706,408,990株	2018年12月期	1,668,385,390株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,581株	2018年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	1,689,257,809株	2018年12月期3Q	1,667,523,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。
- ・2019年12月期第1四半期から当社の監査人は交代しており、IFRSに基づき作成された2018年12月期第3四半期の連結財務諸表につきましては、前任監査人による四半期レビューの対象となっておりません。ただし、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づき作成された2018年12月期第3四半期の連結財務諸表については、前任監査人によって四半期レビューが実施されております。
- ・当社グループは、2019年11月7日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、2019年3月30日付で完了したIntegrated Device Technology, Inc. (以下「IDT社」と)の企業結合について、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P. 20「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	16
(重要な会計上の見積りおよび判断)	16
(事業セグメント)	17
(企業結合)	20
(営業債権及びその他の債権)	22
(営業債務及びその他の債務)	22
(社債及び借入金)	23
(売上収益)	23
(販売費及び一般管理費)	23
(その他の収益)	24
(その他の費用)	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除または調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除または調整しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において企業結合に係る取得原価の配分の見直しを行っております。そのため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照ください。

さらに、2019年3月にIDT社を買収完了した後、2事業本部体制に再編したことに伴い、当社グループは、当第3四半期から開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業・インフラ・IoT向け事業」に変更しました。なお、上記変更に伴い、当社グループがこれまで開示していた「Non-GAAP半導体売上収益」については、開示区分を廃止しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)の業績 (Non-GAAPベース)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	前年同期比増(減)	
Non-GAAP売上収益	5,688	5,262	△425	△7.5%
自動車	2,877	2,704	△173	△6.0%
産業・インフラ・IoT	2,661	2,427	△233	△8.8%
Non-GAAP営業利益(率)	846 (14.9%)	615 (11.7%)	△231 (△3.2pts)	△27.3% —
自動車	234 (8.1%)	180 (6.7%)	△55 (△1.5pts)	△23.3% —
産業・インフラ・IoT	648 (24.4%)	412 (17.0%)	△236 (△7.4pts)	△36.4% —

（注）上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ7.5%減少し5,262億円となりました。これは、外部環境の不透明感の高まりを背景として、主に、中国向けの需要が軟化したことや産業向けなどを中心に流通在庫の調整があったことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は2,279億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ305億円の減少となりました。これは、主に売上収益が減少したことや在庫水準の継続的な抑制を目的とした生産減などによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、43.3%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ2.1ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益 (率))

当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は615億円となり、前第3四半期連結累計期間と比べ231億円の減少となりました。これは、R&D（研究開発費）やSG&A（販売費及び一般管理費）を抑制したものの、上記の理由により売上総利益が減少したことなどによるものであります。その結果、当第3四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、11.7%となり、前第3四半期連結累計期間と比べ3.2ポイントの減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC（system-on-a-chip）、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ6.0%減少し2,704億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上減による利益減により、前第3四半期連結累計期間と比べ55億円減少し180億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第3四半期連結累計期間と比べ8.8%減少し2,427億円となりました。「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」のいずれについても売上収益が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上減による利益減により、前第3四半期連結累計期間と比べ236億円減少し412億円となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第3四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産および固定資産の償却費は335億円、株式報酬費用は81億円となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,584(45.4%)	2,279(43.3%)
無形資産および固定資産償却費	△10	△14
株式報酬費用	△4	△6
棚卸資産の時価評価額	—	△113
その他非経常的な項目 および調整項目	△5	△5
IFRS売上総利益 (率)	2,565(45.1%)	2,140(40.7%)
Non-GAAP営業利益 (率)	846(14.9%)	615(11.7%)
無形資産および固定資産償却費	△128	△335
株式報酬費用	△40	△81
棚卸資産の時価評価額	—	△113
その他非経常的な項目 および調整項目	15	△128
IFRS営業利益 (率)	693(12.2%)	△42(△0.8%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれています。

③ 当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)の業績 (GAAP、IFRS基準)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	増(減)率
売上収益	5,688	5,262	△425	△7.5%
売上総利益(率)	2,565(45.1%)	2,140(40.7%)	△425	△16.6%
営業利益(率)	693(12.2%)	△42(△0.8%)	△735	—

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	10,552	16,660	6,108
資本合計	6,010	5,966	△44
親会社の所有者に帰属する持分	5,981	5,938	△43
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.7	35.6	△21.1
有利子負債	1,950	8,288	6,338
D/Eレシオ(倍)	0.33	1.40	1.07

当第3四半期連結会計期間の資産合計は16,660億円で、前連結会計年度と比べ6,108億円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間でのIDT社の買収により、のれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は5,966億円で、前連結会計年度と比べ44億円の減少となりました。これは、主にその他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ43億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は35.6%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ6,338億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.40倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648	△7,301
フリー・キャッシュ・フロー	463	△6,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	5,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,845	1,243

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,228億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期損失を計上したものの、減価償却費及び償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,301億円の支出となりました。これは主として、IDT社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、6,073億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,475億円の収入となりました。これは主として、既存の借入契約の返済を行うとともにIDT社買収に必要な資金の調達および長期的な運転資金の確保を目的として主要取引先銀行から新たに借入を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解を促進する有用な情報を提供するために、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2019年12月期 通期連結業績予想(2019年1月1日～12月31日)>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回(11/7公表)予想(b)	百万円 708,741 ～716,741	43.7%	12.3%
増減額(b-a)	—	—	—
増減率(%)	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	756,503	44.2%	13.8%

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA(取得原価の配分)影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2019年12月期通期の連結業績予想は、2019年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、2019年12月期通期の連結業績予想にあたっては、1米ドル109円、1ユーロ122円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

当社グループは内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。2019年12月期の配当につきましては、見送らせていただく予定です。

<2019年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,820	124,330
営業債権及びその他の債権	79,449	80,869
棚卸資産	115,440	94,227
その他の金融資産	494	431
未収法人所得税	2,352	3,098
その他の流動資産	7,069	9,049
流動資産合計	393,624	312,004
非流動資産		
有形固定資産	252,503	242,204
のれん	187,230	616,801
無形資産	166,524	427,741
その他の金融資産	5,973	9,684
繰延税金資産	44,149	52,218
その他の非流動資産	5,232	5,348
非流動資産合計	661,611	1,353,996
資産合計	1,055,235	1,666,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,233	92,185
社債及び借入金	45,000	113,182
その他の金融負債	15,057	4,685
未払法人所得税	2,983	4,118
引当金	7,112	7,285
その他の流動負債	55,384	47,436
流動負債合計	241,769	268,891
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,403	502
社債及び借入金	147,248	701,549
その他の金融負債	2,323	9,979
未払法人所得税	1,105	3,532
退職給付に係る負債	32,752	28,560
引当金	3,745	3,813
繰延税金負債	18,754	48,491
その他の非流動負債	2,168	4,118
非流動負債合計	212,498	800,544
負債合計	454,267	1,069,435
資本		
資本金	10,699	21,019
資本剰余金	190,074	200,394
利益剰余金	410,652	402,493
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△13,314	△30,116
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,100	593,779
非支配持分	2,868	2,786
資本合計	600,968	596,565
負債及び資本合計	1,055,235	1,666,000

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
継続事業		
売上収益	568,767	526,241
売上原価	△312,278	△312,247
売上総利益	256,489	213,994
販売費及び一般管理費	△186,406	△204,655
その他の収益	7,958	1,641
その他の費用	△8,779	△15,225
営業利益又は損失(△)	69,262	△4,245
金融収益	1,623	3,006
金融費用	△1,553	△5,440
持分法による投資利益	49	—
税引前四半期利益又は損失(△)	69,381	△6,679
法人所得税	△7,405	△730
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	61,976	△7,409
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益又は損失(△)	61,976	△7,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	61,961	△7,411
非支配持分	15	2
四半期利益又は損失(△)	61,976	△7,409
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	37.16	△4.39
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)合計	37.16	△4.39
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	37.07	△4.39
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)合計	37.07	△4.39

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	61,976	△7,409
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,981	△2,210
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	359	△120
持分法によるその他の包括利益	△26	—
項目合計	△2,648	△2,330
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,574	△40,641
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,585	5,614
項目合計	△4,159	△35,027
その他の包括利益合計	△6,807	△37,357
四半期包括利益	55,169	△44,766
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,195	△44,684
非支配持分	△26	△82
四半期包括利益	55,169	△44,766

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
継続事業		
売上収益	179,858	183,357
売上原価	△100,913	△101,923
売上総利益	78,945	81,434
販売費及び一般管理費	△60,580	△72,400
その他の収益	274	348
その他の費用	△5,511	△1,456
営業利益	13,128	7,926
金融収益	2,058	933
金融費用	△538	△2,102
税引前四半期利益	14,648	6,757
法人所得税	△2,844	△2,972
継続事業からの四半期利益	11,804	3,785
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	—
四半期利益	11,804	3,785
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,776	3,761
非支配持分	28	24
四半期利益	11,804	3,785
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	7.06	2.21
非継続事業	—	—
基本的1株当たり四半期利益合計	7.06	2.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	7.05	2.17
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計	7.05	2.17

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	11,804	3,785
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△941	△246
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	102	△25
項目合計	△839	△271
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,777	△1,730
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,585	—
項目合計	9,192	△1,730
その他の包括利益合計	8,353	△2,001
四半期包括利益	20,157	1,784
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,124	1,787
非支配持分	33	△3
四半期包括利益	20,157	1,784

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分													
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ					
2018年1月1日 残高	10,022	189,397	363,542	△11	2,311	—	△734	11,206	—	12,783	575,733	2,916	578,649	
四半期利益	—	—	61,961	—	—	—	—	—	—	—	61,961	15	61,976	
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△2,981	333	△1,533	△2,585	△6,766	△6,766	△41	△6,807	
四半期包括利益	—	—	61,961	—	—	△2,981	333	△1,533	△2,585	△6,766	55,195	△26	55,169	
新株の発行	467	467	—	—	—	—	—	—	—	—	934	—	934	
株式報酬取引	—	—	—	—	2,150	—	—	—	—	2,150	2,150	—	2,150	
持分法の適用範 囲の変動	—	—	—	—	—	—	△89	—	—	△89	△89	—	△89	
利益剰余金 への振替	—	—	△2,841	—	—	2,981	△140	—	—	2,841	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
所有者との 取引額等合計	467	467	△2,841	—	2,150	2,981	△229	—	—	4,902	2,995	△1	2,994	
2018年9月30日 残高	10,489	189,864	422,662	△11	4,461	—	△630	9,673	△2,585	10,919	633,923	2,889	636,812	

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分													
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ					
2019年1月1日 残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968	
四半期利益又は 損失(△)	—	—	△7,411	—	—	—	—	—	—	—	△7,411	2	△7,409	
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△2,210	△120	△40,557	5,614	△37,273	△37,273	△84	△37,357	
四半期包括利益	—	—	△7,411	—	—	△2,210	△120	△40,557	5,614	△37,273	△44,684	△82	△44,766	
新株の発行	10,320	10,893	—	—	—	—	—	—	—	—	21,213	—	21,213	
株式報酬取引	—	—	—	—	10,446	—	—	—	—	10,446	10,446	—	10,446	
非金融資産 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704	
利益剰余金 への振替	—	△573	△748	—	△950	2,210	61	—	—	1,321	—	—	—	
所有者との 取引額等合計	10,320	10,320	△748	—	9,496	2,210	61	—	8,704	20,471	40,363	—	40,363	
2019年9月30日 残高	21,019	200,394	402,493	△11	14,661	—	△1,131	△43,646	—	△30,116	593,779	2,786	596,565	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失	69,381	△6,679
減価償却費及び償却費	84,548	109,295
減損損失	813	1,583
金融収益及び金融費用	619	4,030
持分法による投資損益	△49	—
株式報酬費用	3,084	8,000
固定資産売却損益	△1,006	△426
棚卸資産の増減	△15,357	38,642
営業債権及びその他の債権の増減	13,222	11,074
営業債務及びその他の債務の増減	△16,462	△11,211
退職給付に係る負債の増減	△1,168	△3,767
引当金の増減	△4,637	341
その他の流動負債の増減	△6,605	△19,310
その他	△1,353	△4,751
小計	125,030	126,821
利息及び配当金の受取額	977	1,399
法人所得税の支払額	△14,923	△5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,084	122,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,306	△29,804
有形固定資産の売却による収入	1,070	500
無形資産の取得による支出	△18,050	△14,596
その他の金融資産の取得による支出	△440	△348
その他の金融資産の売却による収入	2,844	1,221
子会社株式の取得による支出	—	△685,831
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	1,378	—
その他	741	△1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,763	△730,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,000	△25,000
長期借入による収入	—	847,000
長期借入金の返済による支出	△10,452	△194,352
リース債務の返済による支出	△686	△3,764
利息の支払額	△1,356	△11,034
社債の買入消却による支出	—	△65,409
その他	—	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,494	547,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,151	△4,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,978	△64,490
現金及び現金同等物の期首残高	139,545	188,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,523	124,330

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当年度より財務活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」△1,356百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、買収により新たに49社を連結の範囲に含めており、合併による消滅によりルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)他1社を連結の範囲から除外しております。

なお、新規に買収により連結範囲に含めた子会社の内、Integrated Device Technology, Inc.、Integrated Device Technology Malaysia SDN. BHD. など7社が特定子会社に該当しております。

第2四半期連結会計期間に、合併による消滅等により4社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間に、清算による消滅等により3社を連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

① IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に認識しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。なお、C3項に定められた実務上の便法を適用し、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。

C8項(b)(ii)により、関連する使用権資産は、リース負債に等しい金額で測定し、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識しているリースに係る未払リース料の金額の分だけ修正しております。IFRS第16号への移行により、13,102百万円のリース負債を追加的に認識し、未払リース料420百万円を修正した12,682百万円を関連する使用権資産として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末現在で国際会計基準第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース	12,792
追加借入利率1.6%を用いた割引	△754
解約可能オペレーティング・リース契約等	1,064
前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	2,762
適用開始日(2019年1月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	15,864

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、当社グループはIFRS第16号C10項の以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前における国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定において当初直接コストを除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

② IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準の解釈方針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より経営資源の配分の決定および業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、従来、単一としていた報告セグメントを「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」の2つとし、さらに半導体の受託開発および受託生産などを「その他」としております。前第3四半期連結累計期間および前第3四半期会計期間の事業セグメントについては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて調整したNon-GAAP営業利益基準です。セグメント損益(営業損益)は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」を控除し、「その他の収益」を加えて算出しております。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	287,677	266,068	15,022	—	568,767	—	568,767
セグメント損益 (営業損益)	23,442	64,834	1,000	△4,678	84,598	△15,336	69,262
金融収益							1,623
金融費用							△1,553
持分法による投資利益							49
税引前当期利益							69,381
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	43,828	27,656	250	—	71,734	12,814	84,548

当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	270,372	242,720	13,149	—	526,241	—	526,241
セグメント損益 (営業損益)	17,980	41,248	1,804	500	61,532	△65,777	△4,245
金融収益							3,006
金融費用							△5,440
税引前当期利益							△6,679
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	44,451	31,006	293	—	75,750	33,545	109,295

(注) 1. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものです。

2. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	93,561	81,030	5,267	—	179,858	—	179,858
セグメント損益 (営業損益)	3,831	16,920	111	637	21,499	△8,371	13,128
金融収益							2,058
金融費用							△538
税引前当期利益							14,648
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	15,028	8,918	102	—	24,048	4,161	28,209

当第3四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	93,135	85,860	4,362	—	183,357	—	183,357
セグメント損益 (営業損益)	10,190	15,851	898	—	26,939	△19,013	7,926
金融収益							933
金融費用							△2,102
税引前当期利益							6,757
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	14,496	10,335	0	—	24,831	14,469	39,300

(注) 1. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものです。

2. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
日本	222,772	193,315
中国	117,389	116,018
アジア(中国除く)	80,129	78,840
欧州	95,027	87,224
北米	50,857	48,533
その他	2,593	2,311
合計	568,767	526,241

第3四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
日本	68,477	65,057
中国	36,091	43,944
アジア(中国除く)	25,236	28,165
欧州	32,203	28,484
北米	16,993	16,895
その他	858	812
合計	179,858	183,357

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であり、自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインアップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,175百万円であり、当第3四半期連結累計期間において802百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2019年3月30日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 2		16,136
棚卸資産		18,808
その他		786
流動資産合計		62,056
非流動資産		
有形固定資産		19,775
無形資産		320,276
その他		11,852
非流動資産合計		351,903
資産合計		413,959
流動負債		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金 (注) 3		65,262
その他		13,997
流動負債合計		84,380
非流動負債		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		35,012
その他		3,759
非流動負債合計		41,370
負債合計		125,750
純資産	B	288,209
ベーク・アジャストメント	C	8,598
のれん (注) 4	A-B+C	447,135

(注) 1. 第2四半期連結会計期間においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な公正価値を修正しております。なお、当第3四半期連結会計期間においても精査中であるため、引き続き暫定的な会計処理を行っております。

修正科目	のれん修正金額	
のれん (修正前)	724,270	百万円
棚卸資産	1,666	"
有形固定資産	△8,695	"
無形資産	△303,213	"
繰延税金負債	33,108	"
修正金額合計	△277,134	"
のれん (修正後)	447,135	百万円

2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. 社債及び借入金の内容は社債になります。詳細については「社債及び借入金」をご参照ください。
4. 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)	
科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベースス・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が当第3四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	553,182
四半期利益又は損失(△)	△10,182

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、無形資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものと無形資産の償却額等を加味した影響の概算額としております。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	76,356	78,272
未収入金	3,141	2,731
貸倒引当金	△48	△134
合計	79,449	80,869

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
買掛金	59,579	55,157
未払金	41,682	20,465
電子記録債務	16,323	13,684
返金負債	3,052	3,381
合計	120,636	92,687
流動負債	116,233	92,185
非流動負債	4,403	502

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

IDT社の買収に伴い、IDT社が2015年11月1日付で発行した転換社債（発行総額374百万米ドル（41,483百万円）、利率0.875%、償還期限2022年11月22日）を第1四半期連結会計期間にて公正価値の測定により586百万米ドル（65,039百万円）計上し、第2四半期連結会計期間にて買入消却を行いました。

(2) 借入金

当社は、2019年1月15日付で、買込に必要な資金の一部の調達および中長期的な資金として既存借入金の借り換えを目的とした総額897,000百万円のシンジケートローン契約を締結しました。このうち、第1四半期連結会計期間にて、698,000百万円の実行可能期間付タームローン（借入実行日：2019年3月28日、返済期日：2024年3月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関）の借入を実行しました。また、第2四半期連結会計期間にて、149,000百万円のタームローン（借入実行日：2019年6月28日、返済期日：2024年6月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)）の借入を実行し、既存のタームローンから借り換えました。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
研究開発費	95,480	92,716
従業員給料手当	33,525	35,355
減価償却費及び償却費	19,658	41,546
退職給付費用	2,369	2,416
その他	35,374	32,622
合計	186,406	204,655

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
研究開発費	31,402	32,402
従業員給料手当	11,068	12,327
減価償却費及び償却費	6,490	16,989
退職給付費用	836	716
その他	10,784	9,966
合計	60,580	72,400

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
訴訟損失引当金戻入額 (注)	6,309	—
固定資産売却益	1,029	542
その他	620	1,099
合計	7,958	1,641

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
補助金収入	—	142
受取保険金	141	—
その他	133	206
合計	274	348

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、主に当社の米国子会社に対する特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく米国民事訴訟における、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、見積りを見直した結果、訴訟損失引当金を戻入しております。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
事業構造改善費用 (注) 1	4,089	11,489
その他	4,690	3,736
合計	8,779	15,225

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
事業構造改善費用 (注) 1	2,597	727
持分変動損失 (注) 2	1,273	—
その他	1,641	729
合計	5,511	1,456

- (注) 1. 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間においては割増退職金等人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用など、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間においては早期退職優遇制度に伴って発生した割増退職金等であります。
2. 2018年8月1日付で、当社が保有する(株)ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い、前第3四半期会計期間より、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間においては、当該株式の売却損および残余の投資を持分法適用中止時の公正価値で評価したことによる損失を計上しております。